

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成18年(2006年)11月26日
No.159

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318



17年度各会計決算を認定 各施策の効果など めぐり活発な論議

平成17年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算は、9月に開かれた第4回定例市議会に上程され、そのうち水道・病院の公営企業会計決算は、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。また、9月定例会で継続審査とした一般会計決算と九つの特別会計決算は、閉会中の決算審査特別委員会で審査し、10月に開かれた第5回臨時市議会で認定しています。

地方自治体を取り巻く財政環境は年々厳しさを増しているだけに、委員会の審査では、1年間にわたる行財政運営の考え方や各施策の効果等について活発な論議が交わされました。

行財政運営にさらなる創意と工夫を

平成17年度決算は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が、前年度より0.8ポイント好転したものの、「起債許可制限比率」が、危険ラインとされる15%を依然として超えているほか、実質単年度収支が引き続き赤字となるなど、今後の財政運営が懸念される状況となっています。

◆一般会計……平成17年度の一般会計決算は、歳入決算額427億4024万2445円に対し、歳出決算額は423億5353万8417円で、差し引き3億8670万4028円の残となり、翌年度へ繰り

越すべき財源を除いた「実質収支額」は1億5535万9786円となっています。

今後、急速な高齢化により税収の大幅な伸びは期待できず、地方行財政改革により地方交付税が抑制される中で、市民ニーズにこたえるためには、さらに創意と工夫に満ちた行財政運営が求められます。

◆特別会計……平成17年度の九つの特別会計決算総額は、歳入453億9551万944円、歳出は454億4565万8052円で、国民健康保険事業と老人保健事業を除く7会計は、収支均衡

ないし黒字となっています。

厳しい社会経済情勢の中で、高齢社会に対応し、下水道等の都市基盤整備を進めていくためには、さらに効率的で効果的な運営が必要です。

◆公営企業会計……水道と病院の公営企業は、財政環境が厳しい中で、企業努力が重ねられています。

水道事業では、1世帯当たりの年間使用水量が減少するとともに、料金収入となる有収水量が0.9%低下したものの、料金改定により給水収益が増加したことなどで、6296万6396円の黒字決算となっています。

また、病院事業では、地域の中核医療機関として医療機器の更新等に努めたものの、産婦人科医師の退職に伴う分娩休止が影響し、年間延患者数が減少したことなどで、3億2754万7980円の純損失が生じており、今後とも、積極的な経営改善を推進し、信頼と安心を与える医療サービスの提供が期待されます。

年賀状はお出しできません
議員が、市民の皆様へ年賀状を出すことは、公職選挙法で禁止されています。
公正な政治活動をするため、皆様のご理解とご協力をお願いします。

市議会の新しい体制決まる

市議会議員選挙後、初の本会議となる第6回臨時会が11月8日・9日に開催され、次のように市議会の新しい体制が決まりました。

議長		久保義孝			副議長		西山博大			監査委員		江見輝男		
議会運営委員会		◎土田 忠 北上哲仁	○志水隆司 岩田秀雄	住田由之輔 小山敏明	上馬 勇 中礼思無哉	吉富幸夫	特別委員会	飛行場対策 周辺整備調査	◎倉谷八千子 志水隆司	○住田由之輔 土田 忠	西山博大	宮路尊士	大矢根秀明	
常任委員会	総務	◎中礼思無哉 江見輝男	○多久和桂子 梶田忠勝	大塚寿夫	小西佑佳子	吉田 進		まちづくり 調 査	◎小山敏明 岩田秀雄	○土谷一郎 中礼思無哉	吉田 進 安田末廣	安田忠司	北上哲仁	
	文教公企	◎安田忠司 大矢根秀明	○北上哲仁 津田加代子	土谷一郎	倉谷八千子	吉富幸夫		広域ごみ 処理施設調査	◎梶田忠勝 松田恭男	○越田謙治郎 江見輝男	大塚寿夫 津田加代子	宮坂満貴子	前田 貢	
	厚生経済	◎岩田秀雄 小山敏明	○上馬 勇 久保義孝	黒田美智 安田末廣	宮坂満貴子	平岡 譲		第二名神高速道路 周 辺 対 策	◎吉富幸夫 多久和桂子	○黒田美智 久保義孝	小西佑佳子	上馬 勇	平岡 譲	
	建設	◎住田由之輔 松田恭男	○志水隆司 越田謙治郎	前田 貢 土田 忠	西山博大	宮路尊士		猪名川上流広域ごみ処理 施設組合議会議員	黒田美智 大矢根秀明	小西佑佳子 岩田秀雄	上馬 勇 小山敏明	吉富幸夫 多久和桂子	松田恭男	
農業委員会委員		宮路尊士	梶田忠勝											

決算審査概要

一般会計



三位一体改革 本市への影響を問う 滞納市税収納に向けた取り組みも

委員 国の三位一体改革により、地方への税源移譲がなされる一方で、国庫補助負担金と地方交付税が大幅に減額されているが、一般会計への具体的な影響額を伺いたい。

財政課長 三位一体改革では、16年度からの3年間で、国から地方へ3兆円が税源移譲される一方で、国庫補助負担金改革で4.7兆円、地方交付税改革で5.1兆円の削減がそれぞれ行われることとなっている。

本市では、17年度、所得譲与税として2億8336万2000円が税源移譲されたほか、国庫補助負担金改革で一般財源化（使途が特定されない財源）された1億5348万2000円について、地方交付税算入措置が講じられているものの、国の地方交付税総額が抑制されていることなどから、5億119万2000円の影響額となったものである。

委員 市税では、前年度に比べて収入未済額が1.2%増加するとともに、

不納欠損額も45.9%と大幅に増加しているが、滞納税の収納に向けた取り組み内容を伺いたい。

税務管理課主幹 17年度では、滞納繰越税の収納に向けて、税滞納者に対し2082通の差押予告文書を送付しており、その後、納付の意思が認められない者に754件の差押えを行っている。

また、17年度課税分については、新たに滞納者を増やさないという観点から、2回にわたる催告文書を送付するとともに、10万円以上の滞納者に対しては、差押予告文書の送付や訪問による折衝などを行うことにより、年度内納付をするよう収納対策を講じている。

パルティ川西 今後の経営指導など聞く

委員 17年度でも、株式会社パルティ川西から短期貸付金返還金が収納

されており、その額は8億3800万円となっているが、今後の貸付見通しとパルティ川西の健全経営へ向けた指導等について伺いたい。

都市再生室長 パルティ川西への貸付金は、川西能勢口駅前地区第2工区再開発組合の保留床取得資金として短期貸付を行っているもので、14年度当初の貸付金額からみると、約2500万円の元金が市に返済されたこととなる。

貸付金の返済に当たっては、元金が可能な限り減少するよう努力されており、市としても、経費節減やテナント稼働率の向上のほか、イベント等を開催している「Pステージ」の活用など、さらなる健全経営に向け、パルティ川西と調整しているものである。

“市営住宅”使用料 収入未済の解消方針は

委員 市営住宅使用料の収入未済額が2925万7450円となっているが、収入未済額解消に向けた対応方針を伺いたい。



まちづくり部参事 住宅使用料の滞納者に対しては、基本的に訴訟を提起する前に必ず調停を経ることとする「調停前置主義」に基づいた徴収を行っている。

具体的には、住宅使用料1カ月分の滞納者に対して督促状を送付するとともに、3カ月分未納の場合、催告書を送付することで納付を促すほか、20万円以上かつ6カ月以上の滞納者については調停による徴収を行うこととしており、これらを経ても収納に応じない場合は、強制執行による市営住宅の明け渡し等を求めることとしている。



黒川地区整備構想 関連経費繰越し理由を問う 「被爆60年祈念折り鶴バスツアー」の事業効果も

委員 17年度では、黒川地区住民が主体となったまちづくりを展開する基礎とするために計上された、黒川地区整備構想策定業務委託料189万円が、事故繰越し（避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかった場合に翌年度に繰り越すこと）されているが、その主な理由について伺いたい。

政策担当主幹 黒川地区整備構想策

定業務については、業務委託に当たり、市と地元住民との間で、構想策定の具体的な進め方や住民意識調査の実施内容などに関する打ち合わせに日時を要したほか、先進地視察や地元住民のグループによるミーティングを重ねるなど、住民主導の積極的な取り組みがなされ、関連経費を次年度に繰り越すこととなったものである。



黒川地区

委員 17年度の市民平和推進事業では、広島市で開催された平和記念式典に参加するための「被爆60年祈念折り鶴バスツアー」が実施されているが、その事業効果を伺いたい。

人権推進室長 このバスツアーは、平成3年度から12回実施した市民平和バスに

ついて、名称や事業内容を見直して実施したもので、事業終了後における参加者31名へのアンケート調査では、参加者数は少ないものの、追体験できる意義ある事業として、おおむね好評を得ている。

しかし、これまで実施してきたバスツアーでは、参加者の募集に苦慮した面もあることから、今後の事業実施については、数年ごとに実施することが適切と判断している。

歯周疾患検診 実施状況を聞く

委員 1325万850円が支出されている歯科保健推進事業では、20歳から10年ごとの節目となる年齢の市民を対象に、歯周疾患検診を新たに実施されているが、その実施状況を伺いたい。

健康づくり室主幹 歯周疾患検診については、阪神間各市で個別検診により実施する自治体が増える傾向にあり、17年度における阪神間各市の受診率は、おおむね2%～4%台で推移していると聞いている。

このような中、本市では、歯周疾

患の早期予防の観点から、17年10月より検診を実施しており、6カ月間で3.42%となった受診率は、事業実施の初年度としては一定の数値を確保できたものと考えている。

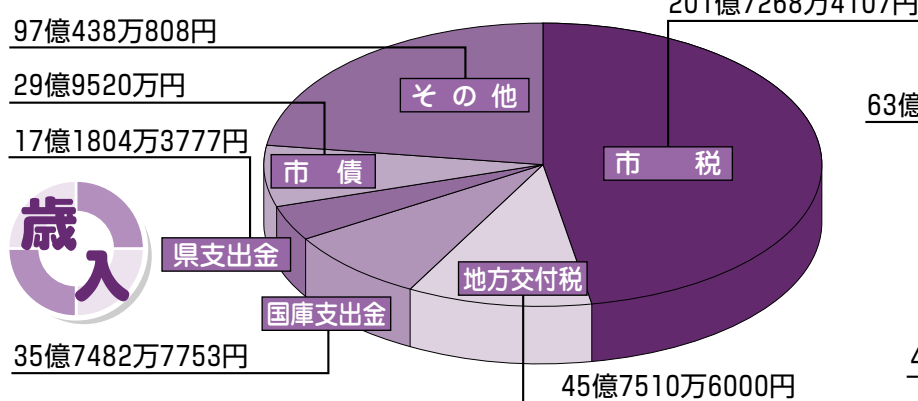
消費生活相談 内容や対応方針は

委員 926万7335円を支出している消費生活相談事業では、近年、消費者をねらった犯罪がより巧妙かつ悪質になっていると考えるが、17年度における相談内容の傾向や対応方針について伺いたい。

産業振興室主幹 17年度における消費生活相談内容は、はがきや携帯電話などによる架空請求や不当請求の沈黙化傾向などにより、相談件数は、前年度と比べて約38%減の2617件と大幅に減少している。

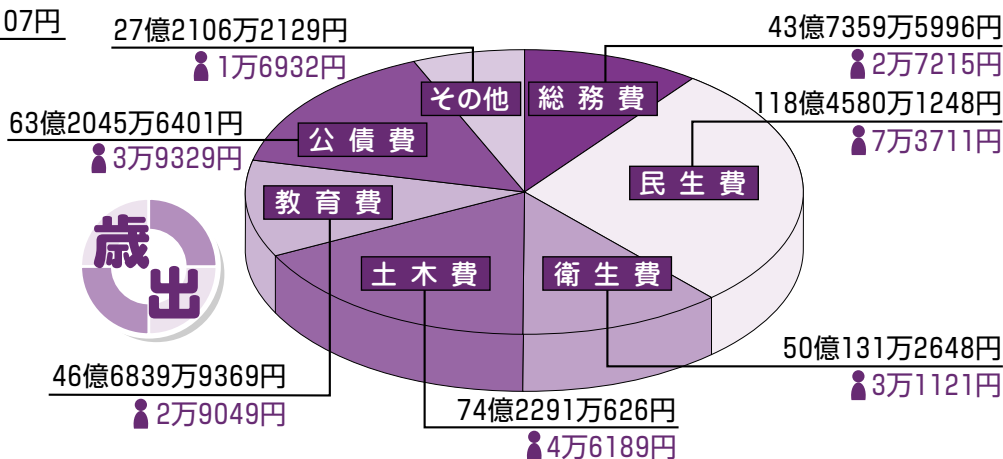
また、年代別の傾向としては、20歳代から50歳代の相談件数が減少傾向にあり、その一方で60歳代以上において、リフォーム詐欺などに関する相談が増加していることから、消費生活相談員が当事者間の仲裁に入ることなどにより対応している。

当初予算額 431億4400万円
最終予算額 442億9054万700円



一般会計決算

1人当たり
(人口は、平成18年3月末人口 16万707人)





“駐輪場”指定管理者制度の導入効果示せ 小学校 防犯カメラによる監視体制も

委員 17年度では、平野・多田・鼓が滝自転車駐車場の指定管理料として583万6452円支出されているが、新たに導入された指定管理者制度の効果を伺いたい。

土木部参事 本市では、17年10月から、3カ所の自転車駐車場の管理・運営を指定管理者に委託している。

指定管理者は、利用者への接遇面の向上や意見箱の設置をはじめ、駅周辺での自転車駐車場の使用を促すビラの配布や放置自転車に関する啓発ビデオの作成などにより、利用率向上に向けて取り組まれてきたものの、17年度でも利用者数は減少する傾向となっている。

また、駐車場の管理経費については、指定管理者制度を導入したことにより、16年度と比較して3.4%の経費の節減が図れている。

委員 17年度、新たに小学校16校に設置された防犯カメラリース料として139万3749円が支出されているが、防犯カメラによる監視体制について伺いたい。

総務担当主幹 本市では、学校の安全確保を図るため、18年1月から、

全ての小学校に防犯カメラを導入しており、校長室、職員室、事務室の3カ所にモニターを設置したことで、来校者の確認が容易となったものである。

そのモニター監視は、主として教諭が行っているが、常時監視が難しいことから、今後とも、学校安全協力員等の協力も得ながら、監視体制を整備していく考えである。

農産物の消費拡大へ 南部直売所のPR策は

委員 17年度では、農業特産物の消費拡大等を図るために実施された即売会への来客数が増加しており、これは市民の農産物に対する高い関心が表れているものと考ええる。

そこで、新たにオープンした川西南部直売所の市民に対するPR方法について伺いたい。

産業振興室主幹 市内の農産物販売は、多田桜木2丁目地内のJ Aによる直売所（四季の郷）に加え、17年度、久代1丁目地内に川西南部直売所

がオープンしている。

川西南部直売所のPRについては、イチジクフェアやトマトフェアなど、年間を通じて各種催しを実施されていることから、その機会をとらえて、市の広報紙等によりPRに努めている。

119番通報 発信地表示 新システムの導入効果聞く

委員 消防活動事業では、17年度より、携帯電話にも対応した発信地表示システムを運用されているが、このシステムの導入効果を伺いたい。

消防本部次長 発信地表示システムは、市民から火災や救急要請があった際に、電話番号から住所等を特定するシステムで、17年11月より、携帯電話にも対応した新たなシステムとして運用している。

新システムの導入により、携帯電



話から119番通報された場合、従来、尼崎市消防本部を経由して本市の消防本部に転送されていたものが、直接本市に通報されることとなったため、緊急車両の出動時間の短縮化が図れている。

反対意見 17年度では、国の税制改正により、住民税が増税となるなど、市民に大きな負担を強いている。

また、本市では、依然として、中央北地区整備事業などに多額の公金が支出される一方で、行政SR作戦の名のもと、市福祉金や特定疾病患者見舞金の見直しに加えて、高齢者交通費助成の休止や保育所保育料の改定が行われるなど、市民本位の予算執行がなされているとは言い難く、本決算は認定できない。

賛成意見 本市を取り巻く財政環境が厳しい中で、経常収支比率や起債許可制限比率に好転する兆候がみられるなど、行財政改革に積極的に取り組まれてきた点を高く評価する。

今後は、負担の公平性を堅持し、収入未済額等の歳入確保に努めるとともに、職員の意識改革を図りつつ、行政SR作戦による事務事業の果敢なる見直し等を行うなど、歳出構造の抜本的な見直しが図られるよう要望し、本決算を認定する。

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業

効率的な経営見通し聞く “料金体系”見直す考えないか

委員 水道事業では、第5期拡張事業として、順次、配水管布設工事等が実施されており、17年度では、水道普及率が99.9%に達している。

今後は、施設の維持管理に多額の経費を要することとなるが、事務事業の見直しなどによる、水道事業の効率的な経営見通しを伺いたい。

水道事業管理者 水道事業では、17年度から料金改定を行っているものの、財政計画では、20年度で8000万円を超える赤字が予測されている。

今後は、高額な県営水道からの受水単価や、県営水道への浄水委託水単価の引き下げ等により経費の圧縮を図るとともに、減少傾向にある給水収益を考慮し、収支のバランスを図りながら経営努力をしていく考えである。

委員 本市の水道料金は、逦増制となっており、17年度では、企業をはじめとした大口使用者の用水量が減少している。

このため、使用水量に見合った料金設定とするなど、料金体系を見直す考えはないか。

水道事業管理者 水道料金は、過去において、人口急増や産業発展などによる水需要の増加に対して、節水の促進など、使用水量を抑制するため、水量に応じて増加する逦増制料金体系としたものである。

しかし、近年、人口減少や節水意識の向上により、水需要が低下していることから、本市では、使用者が均等な負担となる料金体系となるよう、将来的な課題として考えていきたい。

反対意見 17年度では、水道料金が引き上げられるとともに、引き続き消費税が市民転嫁されており、本決算は認定できない。

賛成意見 今後とも、事業経営の効率化と安全な水の供給に努力されるよう要望し、本決算を認定する。

病 院 事 業

経営再建への基本的考え方示せ 快適な入院環境の創造など

委員 病院事業では、17年度においても、3億2754万7980円と多額の純損失が生じている。

事業経営の建て直しを図るには、病床数を減少させ快適な入院環境を創造するなど、内外に経営姿勢を示すことが必要であることから、病院事業経営に関する基本的な考え方を伺いたい。

病院事業管理者 17年度では、産婦人科医師の退職に伴う医療体制の混乱により、医業収益が減少したことが影響し、赤字決算となっている。

この産婦人科と小児科は不採算部門ではあるものの、民間病院で行えないこれらの医療分野に取り組むことが市立川西病院の存立基盤であると考えており、今後、病床数減少等による経営改善の検討も加えるなど、市と十分協議しながら経営計画を立てていきたい。

委員 17年度では、診療収入に対する薬品費の比率が前年度より0.3ポ

イント減少し25.7%となっているが、患者に安価で提供できる後発医薬品の使用状況を伺いたい。

川西病院事務長 後発医薬品については、可能な限り使用することを基本姿勢として、院内で組織する薬事委員会で検討を加えている。

その使用に関しては、医師の意見や患者の認識により、直ちに使用率を向上させることは困難なものの、17年度では、委員会で検討の結果、前年12月より22品目増の88品目を使用しており、後発医薬品が全薬品数の7.1%を占めている。

反対意見 市民の命を守るべき病院事業において、保険適用外の諸費用に対して消費税が市民転嫁されており、本決算は認定できない。

賛成意見 今後は、早急に経営改善に有効な施策を展開するなど、目指すべき病院像に向かって努力されるよう要望し、本決算を認定する。

公営企業会計決算



水 道 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	36億8702万2000円	36億8255万4000円
最終予算額	36億8702万2000円	36億7887万7000円
決算額	37億2975万1159円	36億3551万769円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	1億4744万3000円	10億451万6000円
最終予算額	1億4744万3000円	10億488万6000円
決算額	1億4951万1690円	9億5486万555円



病 院 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	56億4863万円	58億5068万6000円
最終予算額	55億4018万円	58億1790万2000円
決算額	54億6512万4094円	57億2965万1768円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	3億673万4000円	4億2569万2000円
最終予算額	3億673万4000円	4億2569万2000円
決算額	3億773万3000円	4億595万1103円

決算審査概要

特別会計

国民健康保険事業

委員 17年度では、国保税所得割の算定方式変更に伴い5億4916万8000円（1世帯当たり平均1万4000円）の影響額を生じているが、その詳細を伺いたい。

保険年金課長 影響額の内訳は、課税方式変更により約3億5900万円の収納増となったほか、徴収率の向上

国保税算定方式変更による影響額を問う

により約4300万円、加入世帯数と所得増により約1億4700万円の収納増となっている。

反対意見 国保税算定方式の変更により、低所得者層を中心として、市民に大きな負担増を強いていることから、本決算は認定できない。

老人保健事業

本事業は、おおむね73歳以上の高齢者等を対象として、一部負担額を

除く医療費について、社会保険診療報酬支払基金と国・県・市が負担することで運営されている。

平成17年度では、1万6131人に対して、41万5791件、金額にして131億7528万4000円を給付している。

下水道事業

委員 私道等への共同私設下水道整備時の受益者負担25%は、水洗化普及の阻害要因の一つと考えるが、普及率向上へ向けた対応を伺いたい。

土木部参事 共同私設下水道の整備では、地域それぞれ固有の事情等があることから、地元では、住民の合意形成や私道の市道化に努力されて

水洗化普及率向上への対応は

おり、市としても共同私設下水道に必要なポンプ設備の整備助成等の制度により側面から支援している。

反対意見 17年度でも、使用料に消費税を転嫁しているほか、皮革工場汚水にかかる使用料を減免してきた経緯から、本決算は認定できない。

農業共済事業

本事業は、病害虫や風水害等による被害を受けた農家の経済的損失を

共済保険により補償し、農業経営の安定等を図ろうとするものである。

平成17年度では、共済加入者324戸、面積にして7586アールを引き受け、このうち被害を被った7戸に共済金を給付している。

介護保険事業

「介護保険運営協議会」協議内容を聞く

委員 介護保険に関する施策に、市民の意見を反映し、適切に運営されるよう設置された介護保険運営協議会について、協議内容を伺いたい。

いきいき長寿室長 17年度では、介護保険事業計画の改定が主要なテーマとなっており、日常生活圏域の設定や18年4月から設置される地域包括支援センターに関するもののほか、介護保険料率の改定について協議されている。

反対意見 国の制度改正により、施設入所者に対する居住費や食費について、自己負担が強いられており、本決算は認定できない。

交通災害共済事業

一般会計へ繰り出す考え方は「清算に伴う剰余金」

委員 本特別会計の清算に伴い、一般会計へ2596万9392円が繰り出されているが、剰余金を一般会計へ繰り

出す基本的な考え方を伺いたい。

土木部参事 この繰出金は、共済加入者から収納した会費の剰余金であることから、財政基金へ積み立てることとしており、今後、繰り出し経緯等を踏まえて、活用方策を検討していく考えである。

賛成意見 制度廃止年度で4万7310人の加入者があり、黒字運営の共済事業の廃止は残念だが、認定する。

駐車場事業

委員 ジョイン川西駐車場の建物と敷地権の売払収入は、購入時の価額との格差が大きいが、売払価額の算定根拠を伺いたい。

土木部参事 購入時は、再開発組合の清算に伴い駐車場施設を購入したもので、17年度、適正な価格を算定するため2社から鑑定を求め、中間値の4900万円で売却している。

反対意見 売払価額は、13年度の施設購入時の約5分の1であり、購入

ジョイン川西駐車場売払価額の算定根拠示せ

に際して多額の公金を支出した本決算は認定できない。



住宅街区整備用地先行取得事業

中央北地区事業用地周辺地価の推移は

委員 17年度では、26億7323万9681円を支出し、市土地開発公社から約6500平方メートルの用地を引き続き

買い戻しているが、市土地開発公社の先行取得時と比較した、事業用地周辺地価の推移について伺いたい。

中央北地区整備室長 近年、この地域の実勢地価は下落しており、市土地開発公社の先行取得時より、50%程度下落したものと感じている。

反対意見 地価の大幅な下落により、市民に多額の損失を被らせており、本決算は認定できない。

用地先行取得事業

委員 用地先行取得費において、4億2862万1701円が不用額となった経緯について伺いたい。

土木政策室長 17年度では、国民体育大会の駐車場用地等の購入経費として予算計上したものを、借地により対応できたほか、市道用地取得に

用地先行取得費不用額の経緯を問う

かかる補償費について、用地交渉が整わなかったことから、不用額が生じたものである。

賛成意見 使途が不明確だった土地購入費を支出されなかったことから、本決算は認定する。

国民健康保険事業

老人保健事業

農業共済事業

交通災害共済事業

下水道事業

駐車場事業

住宅街区整備用地先行取得事業

介護保険事業

用地先行取得事業

特別会計 決算



	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉
当初予算額	136億1887万2000円	128億3045万5000円	2486万7000円	2832万9000円	51億 735万6000円	1億6887万7000円	29億3328万円	70億2315万1000円	39億4010万円
最終予算額	137億7196万9000円	138億1667万1000円	2494万6000円	3267万4000円	52億2969万6700円	9億1792万9000円	29億3328万円	67億3126万8000円	39億4010万円

	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉
歳入総額	131億 534万3584円	133億7936万9707円	2334万9935円	3267万2342円	49億7075万2225円	9億1462万2355円	27億8264万2901円	66億7987万9596円	35億 687万8299円
歳出総額	131億9223万1685円	134億2879万3967円	2334万9935円	3267万2342円	49億6379万6005円	9億1462万2355円	27億8264万2901円	66億 71万9963円	35億 682万8899円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	0円	695万6220円	0円	0円	0円	4万9400円
実質収支額	△8688万8101円	△4942万4260円	0円	0円	0円	0円	0円	7915万9633円	0円